

2016年下期の景気見通し
-----直面する「内憂外患」を克服できるか-----

(一) 2年続きの「消費低迷・マイナス成長」は16年も？

- (1) 16年度も消費不況の持続か！ ---賃金低下で家計消費も収縮
- (2) 金融超緩和と食品値上がりおよび不動産バブル
- (3) 金融施策の失敗と企業物価の下落-----企業全体の売上高低下・減収の拡大
- (4) 消費税率アップの茶番劇-----財政赤字解消も社会保障も無利子国債で！

(二) 輸出数量および生産の減少が持続

- (1) 輸出数量の減少と厳しい国際環境-----原油価格の低下が貿易赤字を緩和
- (2) 国内空洞化で国際収支黒字-----海外稼ぎの“水膨れ”が頼り
- (3) 生産伸びず在庫増大----鉄鋼・非鉄生産大幅低下、電子・業務機は上昇
- (4) 低調な設備投資と弊害大きい法人税減税-----政財界癒着のお粗末

(三) 格差拡大・マイナス成長のアベコベノミクスの克服

- (1) 利益総額はバブル期の1.7倍だが中小企業は苦境
- (2) 不動産バブルで非製造業の利益の嵩上げ
- (3) 過去最高の家計金融資産でも預貯金ゼロ世帯30%と年金不安
- (4) 中小企業の団結-----オープンな談合が不可欠

(四) 少子化・食糧危機・地方創成をどうするか！

- (1) 少子化をいかにして克服するか-----未婚の増加と少子化は必然的か！
- (2) 格差社会の緩和による少子化対策-----少子化は近代文明の本質的な問題
- (3) 世界的な食糧危機と「6次産業」および「法人農業」の可能性と陥穽
- (4) 地方創成に貢献する省庁の地方移転-----さらに地方分権化も！

(五) 世界経済の動揺と日本の立場

- (1) アメリカの格差社会と大統領選-----原油価格戻らず株価も乱高下
- (2) 米経済の減速と金利引き上げ----ドル高と輸出および投資の減少
- (3) アジアの経済グローバル化でも輸出減少と景気減速
- (4) アジアに根ざす日本経済の対応

特別出版ご購入のお勧め

一般社団法人 日本経済協会理事長

早稲田大学名誉教授・経済学博士 田村 正勝

謹啓

陽春の候、皆様にはお変わりなく、お励みご奮闘のことと拝察いたします。

本年もすでに3か月が過ぎ、今後の景気が大いに気になるところです。原油価格や株価の行方はじめ、日本ではアベノミクスの結果、アメリカでは大統領選と金利政策などの景気作用、さらに中国およびアジア経済の全般的な展開はどうか。

これらを思うと、お花見気分にも幾分か緊張感が漂います。そこで今回は『16年下期の景気見通し』により、これらの諸点について広範に考察いたします。

中国経済の減速がアジア経済全体に影響し、ひいては世界経済の減速と資源価格の低下を招き、他方で中東の政治経済情勢、OPEC、アメリカのシェール・オイルおよび金融政策も、これらによって大きく左右されます。

このような状況の下で、大企業の高収益にも拘らず15年以上も続いてきた日本の消費不況はどうか、アベノミクスは何をもたらしているのか、企業収益の見通しはどうか、不況の出口はあるのか、またこの不況に対する「中小企業の対処」は、如何にあるべきか。

これらについて分かりやすく、同時に数字を示しながら論じますので、ご高覧頂き、お仕事の参考にして頂ければ幸甚のかぎりです。

末筆にて失礼とはぞんじますが、皆様のご健康とご多幸を心より念じ申し上げます。

謹白

尚、本書はB6版、上質紙約80ページ、表紙アート多色刷りで、6月初旬に発行の予定です。

一冊700円(税込)で、ご購入は何冊でも承ります。又、300冊以上ご予約の方には、ご相談の上、裏表紙に貴社の広告を無料で掲載いたします。

ご購入をご希望の方は、下記『申込書』にご記入の上、5月10日(火)頃までにFAXまたは郵送で当協会事務局または各支部にお申しいただければ幸いです。

以上、ご案内かたがたお願い申し上げます。

2016年4月吉日

一般社団法人 日本経済協会 (FAX 03-5835-2748)

【2016年下期の景気見通し】申込書

一般社団法人 日本経済協会

御中

¥

但し 一冊 ¥700円(税込) 冊分

上記の通り申し込みます

平成 年 月 日

(〒)

所在地:

お名前(又は貴社名) _____ (部課名)

TEL: _____

FAX: _____ E/mail _____

(備考) ☆代金は、本書をお届け後、お支払いいただきます。(5冊以上の場合、送料当方持ちです)

☆300冊以上お買い上げの場合には、ご相談の上、裏表紙に貴社の広告を無料で掲載いたします。

☆一般社団法人 日本経済協会 〒101-0027 東京都千代田区神田平河町1 第3東ビル

TEL: 03 (5835) 2738

FAX: 03 (5835) 2748